

# 定期積金規定

(スーパー積金)

令和4年3月1日 現在  
関信用金庫

## 1. この規定の取引における契約の成立

当金庫は、お客様から当金庫所定のこの預金の申込書の提出を受け、当金庫がこれを承諾したときにこの預金に係る契約が成立するものとします。

## 2. 掛金の払込み

- (1) 定期積金（以下「この積金」といいます。）はこの証書面記載の払込日に掛金を払込みください。払込みのときは必ず証書をお差出してください。
- (2) この積金は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも払込みすることができます。

## 3. 証券類の受入れ

- (1) 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を払込日とします。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは、掛金になりません。不渡りとなった証券類はこの証書の当該払込み記載を取消したうえ、当店で返却します。

## 4. 給付契約金の支払時期

この積金は、満期日以後に給付契約金を支払います。満期日の前には解約できません。

## 5. 払込みの遅延

この積金の払込みが遅延したときは、満期日を遅延期間に相当する期間繰延べます。または証書面記載の年利回（年365日の日割計算）により遅延期間に相当する利息をいただきます。

## 6. 給付補てん金等の計算

- (1) この積金の給付補てん金は、証書面記載の給付契約金と掛金総額の差額により計算します。
- (2) 約定どおり払込みが行われなかったときは、つぎにより利息相当額を計算します。
  - ① この積金の契約期間中に証書面記載の掛金総額に達しないときは、払込日から満期日の前日（解約日が満期日の翌日以後の場合は解約日の前日）までの期間について、解約日における普通預金利率によって計算し、この積金の掛金残高相当額とともに支払います。
  - ② 当金庫がやむをえないものと認めて満期日前の解約をする場合および第11条第3項の規定により解約する場合は、払込日から解約日の前日までの期間について、解約日における普通預金利率によって計算し、この積金の掛金残高相当額とともに支払います。
  - ③ この計算の単位は100円とします。

## 7. 先払割引金の計算等

- (1) この積金の掛金が払込日前に払込まれたときは、先払割引金を証書面記載の利回に準じて満期日に計算します。
- (2) 先払分に応じて満期日の繰上げは行いません。

## 8. 満期日以後の利息

この積金を満期日後に解約する場合、給付契約金（掛金総額に達しないときは掛金残高相当額）に満期日から解約日の前日までの期間について、解約日における普通預金利率によって計算した利息を支払います。

## 9. 反社会的勢力との取引拒絶

この積金口座は、第11条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれも該当しない場合に利用することができ、第11条第3項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの積金の契約をお断りするものとします。

## 10. 取引の制限等

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、預入れ、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、預入れ、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 前2項に定めるいずれの取引制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリ

ング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

#### 11. 解約

- (1) この積金を解約するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印して証書とともに提出してください。
- (2) 前項の規定にかかわらず、本規定に定める預金口座名義人の相続が開始された後（当金庫が預金口座名義人の死亡の事実を知った後）は、当該名義人の共同相続人全員の総意（相続人が1人の場合は当該相続人の意思とします。以下同じ）による払戻し請求でなければ、払戻しできません。ただし、家事事件手続法第200条3項の保全処分、または民法第909条の2の規定に基づく払戻し請求に係る仮払いについては、この限りではありません。
- (3) 次の各号の一にでも該当し、積金取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの積金取引を停止し、または積金契約者に通知することによりこの積金を解約することができるものとします。
  - ① 積金契約者が、共通印鑑票の届出時または定期積金印鑑票の届出時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - ② 積金契約者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
    - A. 暴力団
    - B. 暴力団員
    - C. 暴力団準構成員
    - D. 暴力団関係企業
    - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
    - F. その他前各号に準ずる者
  - ③ 積金契約者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
    - A. 暴力的な要求行為
    - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
    - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
    - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
    - E. その他前各号に準ずる行為
  - ④ この積金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用されまたは、そのおそれがあると合理的に認められる場合

#### 12. 届出事項の変更、証書の再発行等

- (1) この積金の証書や印章を失ったとき、または印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に、届出を行なわなかったことにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2) この積金の証書または印章を失った場合のこの積金の給付契約金等の支払いまたは証書の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
- (3) 証書を再発行（汚損等による再発行を含みます。）する場合には、当金庫「手数料一覧」記載の手数料をいただきます。

#### 13. 成年後見人等の届出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を当店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届け出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を当店に届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (4) 前3項の届出事項の取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (5) 前4項の届出の前に、当金庫が過失なく預金者の行為能力に制限がないと判断して行なった払戻しについては、預金者およびその成年後見人・保佐人・補助人もしくはそれらの承継人は取消しを主張しません。

#### 14. 印鑑照合

この積金の払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印章と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めたほか、払戻請求者が預金払戻しの権限を有しないと判断される特段の事情がないと当金庫が過失なく判断して行なった払戻しは有効な払戻しとします。

#### 15. 譲渡、質入れの禁止

- (1) この積金、積金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利および証書は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

#### 16. 保険事故発生時における積金契約者からの相殺

- (1) この積金には、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法に定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したのものとして、相殺することができます。なお、この積金に、積金契約者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で積金契約者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
  - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務（積金契約者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で積金契約者が保証人となっているもの）がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、証書は当金庫所定の払戻請求書に届出印を押印して直ちに当金庫に提出してください。ただし、この積金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺するものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、積金契約者の保証債務から相殺するものとします。
  - ② 前号の充當の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充當いたします。
  - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅延なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息相当等については、次のとおりとします。
  - ① この積金の利息相当額の計算については、その期間を払込日から相殺通知が当金庫に到着した日の前日までとして、利率は約定年利回を適用するものとします。
  - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到着した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

#### 17. 自動振替

- (1) 振替日には、指定預金口座から指定金額を自動的に引落とし、この積金へ払込みます。この場合、普通預金規定、総合口座取引規定または当座勘定規定にかかわらず、預金通帳および預金払戻請求書の提出または小切手の提出は必要ありません。
- (2) 振替日当日が休日の場合は、翌営業日に振替えます。
- (3) 振替日から当金庫所定の日までに指定預金口座の残高が引落額に満たない場合には、通知することなくその月の自動振替はしません。
- (4) 指定預金口座が解約された場合は、この自動振替契約は終了したものとして取扱います。
- (5) この自動振替契約は、当事者の一方の都合でいつでも掛込方法を窓口、集金に変更することができます。ただし、当金庫に対する変更の通知は、書面によるものとします。

#### 18. 規定の変更

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、変更内容を記載した店頭ポスター掲示または当金庫ホームページ掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上